

法人本部拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,448,772	9,342,713	106,059	流動負債	5,161,099	5,415,213	△ 254,114
現金預金	9,030,972	9,288,113	△ 257,141	事業未払金	642,167	476,035	166,132
拠点区分間事業未収金	364,600	0	364,600	拠点区分間事業未払金	4,500	323,850	△ 319,350
立替金	53,200	54,600	△ 1,400	預り金	1,552,018	1,568,168	△ 16,150
				職員預り金	2,962,414	3,047,160	△ 84,746
固定資産	98,065,000	101,665,000	△ 3,600,000	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	5,161,099	5,415,213	△ 254,114
その他の固定資産	98,065,000	101,665,000	△ 3,600,000				
権利	15,000	15,000	0	基本金	0	0	0
投資有価証券	10,000	10,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
施設整備等積立資産(措置)	96,000,000	100,000,000	△ 4,000,000	その他の積立金	98,040,000	101,640,000	△ 3,600,000
きょうされん全国大会協賛金積立資産	2,040,000	1,640,000	400,000	きょうされん全国大会協賛金積立金	2,040,000	1,640,000	400,000
				施設整備等積立金	96,000,000	100,000,000	△ 4,000,000
				次期繰越活動増減差額	4,312,673	3,952,500	360,173
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,239,827	△ 821,601	△ 2,418,226
				純資産の部合計	102,352,673	105,592,500	△ 3,239,827
資産の部合計	107,513,772	111,007,713	△ 3,493,941	負債及び純資産の部合計	107,513,772	111,007,713	△ 3,493,941

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式を採用している。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ・固定資産(減価償却資産)一定額法
    - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。  
ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、重要性の原則により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
2. 重要な会計方針の変更  
該当なし
3. 採用する退職給付制度  
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分  
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。  
法人本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
5. 基本財産の増減の内容及び金額  
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
7. 担保に供している資産  
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
11. 重要な後発事象  
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	30,000	30,000	0	
	その他の事業収入	30,000	30,000	0	
	補助金事業収入(一般)	30,000	30,000	0	
	経常経費寄附金収入	2,646,000	2,645,700	300	
	受取利息配当金収入	13,000	13,320	△ 320	
	事業活動収入計(1)	2,689,000	2,689,020	△ 20	
事業活動による支出	人件費支出	317,000	242,000	75,000	
	役員報酬支出	317,000	242,000	75,000	
	事業費支出	180,000	163,395	16,605	
	車輜費支出	180,000	163,395	16,605	
	事務費支出	1,666,000	1,523,452	142,548	
	福利厚生費支出	100,000	95,000	5,000	
	旅費交通費支出	50,000	42,332	7,668	
	研修研究費支出	407,000	404,110	2,890	
	事務消耗品費支出	12,000	11,664	336	
	印刷製本費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	24,000	14,576	9,424	
	会議費支出	20,000	13,492	6,508	
	拠点区分間会議費支出(事務)	50,000	29,776	20,224	
	広報費支出	387,000	386,180	820	
	業務委託費支出	100,000	100,000	0	
	手数料支出	20,000	11,914	8,086	
	保険料支出	85,000	83,000	2,000	
	渉外費支出	137,000	127,260	9,740	
	拠点区分間渉外費支出(事務)	50,000	6,990	43,010	
	諸会費支出	123,000	123,000	0	
	雑支出	91,000	74,158	16,842	
雑支出	91,000	74,158	16,842		
事業活動支出計(2)	2,163,000	1,928,847	234,153		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	526,000	760,173	△ 234,173		
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	4,200,000	4,200,000	0	
	きょうされん全国大会協賛積立資産取崩収入	200,000	200,000	0	
	施設整備等積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	4,200,000	4,200,000	0	
その他の活動による支出	積立資産支出	600,000	600,000	0	
	きょうされん全国大会協賛積立資産支出	600,000	600,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,600,000	4,600,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 400,000	△ 400,000	0		
予備費支出(10)	126,000	—	126,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	360,173	△ 360,173		
前期末支払資金残高(12)		3,927,500	△ 3,927,500		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,287,673	△ 4,287,673		

法人本部拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	30,000	230,000	△ 200,000
	その他の事業収益	30,000	230,000	△ 200,000
費用	補助金事業収益(一般)	30,000	230,000	△ 200,000
	経常経費寄附金収益	2,645,700	2,684,745	△ 39,045
サービス活動収益計(1)		2,675,700	2,914,745	△ 239,045
サービス活動増減の部	人件費	242,000	317,000	△ 75,000
	役員報酬	242,000	317,000	△ 75,000
	事業費	163,395	230,375	△ 66,980
	葬祭費		60,000	△ 60,000
	車輛費	163,395	170,375	△ 6,980
	事務費	1,523,452	903,138	620,314
	福利厚生費	95,000	40,000	55,000
	旅費交通費	42,332	43,948	△ 1,616
	研修研究費	404,110	76,722	327,388
	事務消耗品費	11,664	6,804	4,860
	通信運搬費	14,576	9,097	5,479
	会議費	13,492	3,243	10,249
	拠点区分間会議費(事務)	29,776	34,000	△ 4,224
	広報費	386,180	25,920	360,260
	業務委託費	100,000	262,000	△ 162,000
	手数料	11,914	18,842	△ 6,928
	保険料	83,000	83,000	0
	渉外費	127,260	93,000	34,260
	拠点区分間渉外費(事務)	6,990	74,512	△ 67,522
	諸会費	123,000	106,000	17,000
雑費	74,158	26,050	48,108	
雑費	74,158	26,050	48,108	
サービス活動費用計(2)		1,928,847	1,450,513	478,334
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		746,853	1,464,232	△ 717,379
収益	受取利息配当金収益	13,320	10,448	2,872
	その他のサービス活動外収益		15,000	△ 15,000
費用	雑収益		15,000	△ 15,000
	雑収益		15,000	△ 15,000
サービス活動外収益計(4)		13,320	25,448	△ 12,128
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		13,320	25,448	△ 12,128
経常増減差額(7)=(3)+(6)		760,173	1,489,680	△ 729,507
収益	拠点区分間繰入金収益		7,444,000	△ 7,444,000
	特別収益計(8)		7,444,000	△ 7,444,000
費用	拠点区分間繰入金費用	4,000,000	9,755,281	△ 5,755,281
	特別費用計(9)	4,000,000	9,755,281	△ 5,755,281
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 4,000,000	△ 2,311,281	△ 1,688,719
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 3,239,827	△ 821,601	△ 2,418,226
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	3,952,500	5,974,101	△ 2,021,601
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	712,673	5,152,500	△ 4,439,827
活動増減	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	4,200,000	0	4,200,000
差額の部	きょうされん全国大会協賛金積立金取崩額	200,000	0	200,000
	施設整備等積立金取崩額	4,000,000		4,000,000
差額の部	その他の積立金積立額(16)	600,000	1,200,000	△ 600,000
	きょうされん全国大会協賛金積立金積立額	600,000	1,200,000	△ 600,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,312,673	3,952,500	360,173